

包摂型コミュニティ形成プロジェクト

2013年度活動報告書

地域政策学科 仲野 誠 児島 明

I. はじめに

2013年3月31日現在の日本の在留外国人数は198万200人であり、その男女比は男性約45%、女性55%である。東海地方や北関東などの「外国人集住地域」には外国人住民数が全人口の15%を超える自治体も現れている。一方、同時期の鳥取県の外国人住民数は3,906人でその国籍数は72(2012年度末)である。鳥取県は、高知県、青森県、秋田県に次いで全国で4番目に在留外国人数が少ない自治体だ。その内訳は男性約31%、女性は約69%であり、女性が多いのが鳥取県の特徴のひとつである(表1)。外国人住民の数が少ないからといって、私たちのこの地域がグローバルな人の移動と無縁だというわけではない。むしろ外国人住民の数が少ないことによる独自の課題がここにはあると考えられる。

かつては「国際交流」あるいは「外国人労働者」などという文脈で「一時的滞在者」として語られることが多かった外国人住民であるが、定住化が進み、そのようなまなざしで現状をとらえることはますます困難になってきている。ここでは彼/彼女らを「地域住民」としてとらえなおすことによって見えてくる地域の課題を考え、多様な住民たちがともに生きられる包摂型コミュニティの形成をめざしたい。

表1 平成25年3月31日住民基本台帳人口・世帯数、平成24年度人口動態(市区町村別)(外国人)

都道府県名	市区町村名	人口			世帯数
		男	女	計	
鳥取県		1,217	2,689	3,906	2,059
鳥取県	鳥取市	484	745	1,229	629
鳥取県	米子市	384	759	1,143	534
鳥取県	倉吉市	74	186	260	124
鳥取県	境港市	104	338	442	321
鳥取県	岩美郡	7	74	81	67
鳥取県	岩美郡岩美町	7	74	81	67
鳥取県	八頭郡	17	125	142	101
鳥取県	八頭郡若桜町	0	36	36	35
鳥取県	八頭郡智頭町	7	35	42	31
鳥取県	八頭郡八頭町	10	54	64	35
鳥取県	東伯郡	74	242	316	157
鳥取県	東伯郡三朝町	19	36	55	28
鳥取県	東伯郡湯梨浜町	13	76	89	45
鳥取県	東伯郡琴浦町	30	71	101	49
鳥取県	東伯郡北栄町	12	59	71	35
鳥取県	西伯郡	65	181	246	106
鳥取県	西伯郡日吉津村	11	15	26	9

鳥取県	西伯郡大山町	21	67	88	26
鳥取県	西伯郡南部町	15	52	67	56
鳥取県	西伯郡伯耆町	18	47	65	15
鳥取県	日野郡	8	39	47	20
鳥取県	日野郡日南町	8	15	23	10
鳥取県	日野郡日野町	0	16	16	9
鳥取県	日野郡江府町	0	8	8	1

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を加工

II. プロジェクトの背景

「包摂型コミュニティ形成プロジェクト」は、現在主に倉吉市を中心に鳥取県中部地域で活動している「Tori フレンド network」（以下「ネットワーク」）という外国にルーツをもつ住民たちとその仲間たちによる自助グループとともに包摂型コミュニティの形成を実践的に考えている。

このグループができたきっかけは 2009 年度から 3 年間、本学と倉吉市人権政策課が倉吉市で実施した鳥取大学地域貢献支援事業である。2009 年度は「わたしたちの隣人と出会いなおすために」、2010 年度は「越境する女性たち—新しい土地に根を張るという経験」、そして 2011 年度は「“外国にルーツをもつ人”と“日本人”が住民として出会うということ」という 3 回のフォーラムを開催した。これらのフォーラムで外国にルーツをもつ当事者住民の声を蓄積していったことが、この自助グループが立ち上がるきっかけになった。

III. 2013 年度の活動の概要

倉吉市での地域貢献支援事業によってつくられたネットワークをいかに継続・発展させるかということが新たな課題になり、在住外国人当事者と日本人の仲間たちによってその可能性を模索する自助活動が始まった。当初は互いの悩みや地域での生活上の課題などを共有する座談会を重ねた。

活動は 2013 年 2 月からはじまり、最初は手探りでお互いの声を聴くところからはじめた。まずそこで提起された主な問題は「道路標識・案内板」「バスの行き先の表示」「運転免許証取得」などにかかわる生活上で言語をめぐる課題や、日本の学校の規範・ルール・行事などの学校制度および学校文化のわかりにくさについてだった（表 2）。

表 2 これまでの Tori フレンド network の活動

2013 年 2 月 3 日	講演会「地域課題としての在住外国人の人権について」
第 1 回 2 月 13 日	ネットワークづくりと活動について
第 2 回 3 月 17 日	ネットワークづくりと学校教育や医療機関について
第 3 回 4 月 18 日	学校教育・活動内容について
第 4 回 5 月 22 日	子育て（学校教育・進路）と生活上の悩みについて
第 5 回 6 月 30 日	ネットワークのネーミングとこれからの活動について （名称「Tori フレンド network」が決定）
第 6 回 7 月 28 日	様々な問題提起、外国人から見た日本のおかしいところ

第7回 9月1日	イベントについて（補助金申請）、運転免許証の取得について
第8回 9月26日	イベントについて、学校ガイダンスの開催について
第9回 10月20日	在住外国人に対する学校生活説明会開催
第10回 11月4日	レクリエーション（関金・大山・蒜山方面）
第11回 12月7日	学校生活について

ネットワークの構成メンバーは合計 25 名で、その内訳は日本人住民 10 名、外国にルールをもつ住民 15 名である（フィリピン出身者 5 名、中国出身者 4 名、パラグアイ出身者 1 名、韓国出身者 1 名、在日コリアン 1 名、ロシア出身者 1 名、ネパール出身者 1 名、ブラジル出身者 1 名）。また学校としてメンバーに加わっているところが 2 校（小学校 1 校、中学校 1 校）ある（2013 年 11 月末現在）。

IV. まとめ

このグループが重視していることは「当事者の声を聴く」という行為からともに出発することである。それは外国人住民をめぐる課題を仲間とともに手探りで提示し、それをわが身のこととしてみんなと一緒に考えるという一連の協働行為である。

そこにみられるのは「専門家」あるいは「強者」の声に「素人」や「弱者」が従うというパターンリズム的なモデルではない。日本人「支援者」たちも当事者たちに地域の課題を教えられる。その気づきによってそれぞれが自らを回復させながら、地域課題を住民同士とともに考えるきっかけが生まれている。

一般的に「社会的包摂」という言葉からイメージされるのは、「強い者」が「弱い者」を包摂するというモデルだろう。ところが本事例が提示しているのは、当事者の声を聴くことによってむしろ「支援者」や「専門家」たちが地域の再生に関する大切な気づきを得て回復していると思えることである。ここに、問いの対象は地域ではなく〈わたし〉自身に転換されるという問いの逆転が生じる。私たちは「地域をどうすべきか」「外国人をどう助けるか」と問う存在なのではなく、むしろ逆に地域から「あなたは地域をどう生きているのだ」と問われる存在なのかもしれない。

そのような相互の働きかけによって地域における多様な住民同士の関係性が回復し、それぞれが互いの力を借りながら「地域の当事者」としてともに包摂される地域を再生するきっかけになるのではないだろうか。

※なお、地域の特徴を比較するために、外国人住民の集住がみられる島根県出雲市において、住民同士の関係性のありようを探っている。2013 年 10 月現在、出雲市には 1902 人の外国籍住民が暮らしている。国籍別の人口を見ると、ブラジル 913 人、中国 460 人、フィリピン 167 人、韓国 139 人、その他 163 人となっており、ブラジル人が突出して多いところに特徴がある。地域では NPO 法人エスペランサが「生活相談・支援・調査事業」「日本語日本文化学習支援事業」「国際文化理解・地域国際交流協力事業」「共生の地域づくり事業」「外国人自立・支援事業」など多岐にわたる活動を展開しているほか、地域のボランティア日本語教室も複数存在する。また、日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小中学校では日本語指導が実施されている。県から派遣される 3 名の日本語指導推進員と市から派遣される日本語指導員の計 6 名で指導にあたっている。それぞれの「当事者」の連携・協働が今後の課題である。